

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

オンライン中継対応講座

固定資産税の課税をめぐる諸問題と実務対応

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、固定資産税は、自治体の財政運営を行っていく中で、市町村民税とともに大変重要な基幹税であり、実務担当者には固定資産税の深い理解と適正な運用が求められます。

本講座では、固定資産税の実務上における諸問題について事例演習を中心に解説いたします。また、昨今の関心が高い相続（納税義務の承継）や死亡者課税についても解説いたします。

時節柄、公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 令和7年9月25日(木) 13:00～17:00
9月26日(金) 9:30～16:00

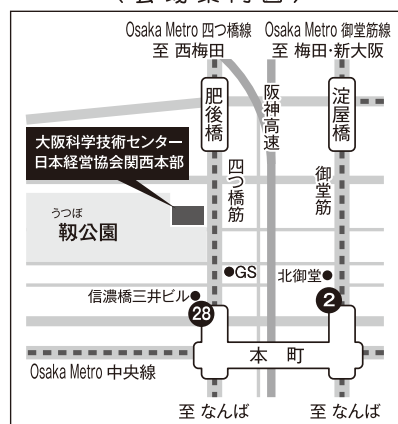
会 場： 本会専用教室（大阪市西区靱本町1-8-4）
大阪科学技術センタービル内）

講 師： 自治体法務研究所 副代表
(元) 東京都主税局 野 木 義 昭 氏

参加料：		参 加 料	消 費 税	合 計
(負担金)	本会会員(1名)	33,000円	3,300円	36,300円
	一 般(1名)	36,000円	3,600円	39,600円

※銀行振込の手数料は貴団体にて負担ください。

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
 - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
 - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
 - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
 - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

オンライン中継参加者

キャンセル：開催日の5営業日前からのキャンセルは参加料の100%を申し受けます。
なお、当日までご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

お申込みの流れ
①裏面の申込要領をご確認のうえ、開催の8営業日前までにお申込みください。
②開催の約5営業日前を目途に、お申込み時の住所宛にテキストを郵送いたします。
③開催の約3営業日前を目途に、お申込み時のメールアドレスへ視聴方法を送信いたします。
④受講要領に従って視聴登録の上、Zoomの視聴環境をご準備ください。

会場参加者

キャンセル：開催日の3営業日前から前日までのキャンセルは参加料の30%、開催日当日のキャンセルは、参加料の100%を申し受けます。なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

お申込みの流れ
裏面の申込要領をご確認のうえ、お申込みください。

お申込み先：一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ（担当：増田）

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス ksosaka@noma.or.jp
URL <https://www.noma.or.jp>（※お問合せは、月～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします）

I 講義

1. 固定資産税の全体像

- (1) 固定資産税の体系
- (2) 台帳課税主義
- (3) 課税台帳の種類と登録されるべき者

II 事例演習

1. 禁反言の法理と固定資産税

- (1) 地方税に禁反言の法理は適用されるか
- (2) 判例はどのように考えているか

2. 納税通知書の送達

- (1) 郵便による送達と推定規定
- (2) 交付送達
- (3) 差置送達
- (4) 公示送達

3. 台帳課税主義

- (1) 登記名義人
- (2) 登記申請と登録の遺漏
- (3) 死亡者課税
- (4) 未登記家屋と台帳課税主義

4. 納税義務の承継

- (1) 相続と納税管理人
- (2) 納税義務の承継
- (3) 相続人からの徴収と相続人代表届の関係
- (4) 相続財産法人からの徴収

5. 共有と連帯納税義務

- (1) 「A外〇〇名」と記載した納税通知書の効力
- (2) 連帯納税義務者の死亡
- (3) 連帯納税義務者に対する課税の係る期間制限と消滅時効

6. 破産と納税の通知

- (1) 法人の倒産
- (2) 破産と所有権放棄

7. 賦課処分に対する不服申立

- (1) 審査請求の対象
- (2) 審査請求の手続

8. 価格に対する不服申立

- (1) 審査の申出の対象
- (2) 審査の申出の手続

※当日は地方税法(法律編)をご準備ください。

〈講師紹介〉

自治体法務研究所 副代表 野木 義昭氏
(元)東京都主税局

昭和37年中央大学法学部卒業。
昭和38年東京都主税局に入職。練馬、台東、中央など各都税事務所において、不動産取得税課税事務、固定資産税課税事務、徴収事務を担当。
平成8年東京都主税局専門講師委嘱。
平成10年東京都退職。財団法人東京税務協会講師を経て、一般社団法人日本経営協会等において研修講師として活躍中。

(3.5)

▶ 申込要領 ◀

WEBお申込みの流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索
- ⑤ セミナー詳細の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込み後、確認メールが届きます
- ⑦ お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。
開催5日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。

【留意事項】

- ・ご参加者が定員を超えた場合や同業の方からのお申込みはお断りする場合がございます。
- ・ご参加者が少人数の場合、天災の場合などにおいては中止または延期させていただく場合がございます。
- ・参加申込みの方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
- ・著作権保護の観点から、セミナーの録音・録画や資料の複製は固くお断りいたします。

(以下、オンライン中継のみ)

- ・視聴URLはセミナー参加者のみ利用可能とし、再配布・複数名での視聴を禁止いたします。
- ・ネット回線・システムトラブル等による視聴の遅滞・中断等について、個別の対応や返金はできかねますのでご了承ください。